

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-2  
人材の育成・定着

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 田中 麻里

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	若年者職場定着支援事業	
目的	(1) 対象	企業等の経営層、幹部層、中堅社員層、若年層
	(2) 意図	企業等の人材育成及び就業環境の改善を支援し、高水準で推移する離職率の改善を図る
事業概要	① 新規学校等卒業就職者の就職後3年後の定着率の改善を図るため、新入社員、若手社員、中堅社員等を対象とした研修を実施 ② 企業における職場定着・改善支援プログラムの策定や実行の支援 ③ 人材育成計画に基づく研修実施の支援	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	新規高等学校卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	60.1	62.5	65.0	67.5	70.0	%
	式・定義	新規高等学校卒業就職者の就職3年後の定着率	実績値	60.9	59.7				
			達成率	101.4	95.6	-	-	-	
2	指標名	新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	目標値	62.0	62.5	65.0	67.5	70.0	%
	式・定義	新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	実績値	60.3	64.1				
			達成率	97.3	102.6	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	35,349	72,505
うち一般財源 (千円)	27,770	44,260

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成25年3月に卒業した新規学校卒業就職者の就職後3年以内の離職率（島根労働局公表数値）  
 大学 35.9%（全国31.9%） 高校 40.3%（40.9%）
- H28年度島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書（島根県中小企業団体中央会） 経営上の隘路 人材の質の不足46.7% 量の不足29.3%
- 県実施研修活用企業数（H28本事業関連）  
 新人研修（春）85社 新人研修（秋）100社 2～3年目研修 34社 中堅社員向け研修 126社 人材塾 21社
- 企業研修支援事業費補助金活用企業数 H28 7社
- 企業における職場定着・改善支援プログラムの策定や実行の支援活用企業 H27 17社 H28 15社

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 大学生の就職後3年以内の離職率の改善  
 H27数値 39.7% ⇒ H28数値 35.9%

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 県内産業では多くの分野で人材不足が深刻化する中、新規学校卒業就職者の3年以内の離職率は高水準で推移している。今後、人材不足を原因とした受注量の調整や事業所の閉鎖など産業振興面において、今以上に重大な影響を及ぼすおそれがある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 県内企業の99.9%が中小企業であり、従業員を育成するノウハウの蓄積がない、経営者や幹部層に人材育成に投資する意識が低い、また意識や意欲があっても人的、財務的に余裕がない等が一因と考えられる。

### ③原因を解消するための「課題」

- 経営者や幹部層が人材の育成を経営の重要事に位置付け、人材育成への投資やいきいきと働ける職場づくりを推進するような意識付けや県内における機運醸成を図っていく必要がある。
- 企業が人材育成や従業員がいきいきと働ける職場づくりを推進しようとする企業に対し、専門家によるアドバイスや企業の取組みに対する経費的支援により改革の取組みを後押ししていく必要がある。
- 県実施研修の参加企業について、参加実績がないが研修を必要としている企業の参加促進

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

中小・小規模事業者の従業員の学びの機会を県が提供すること及び事業所における人材育成への取組や働きやすい職場づくりを並行して実施することが必要である。

- 階層別やテーマ別の研修実施などの研修機会を設けるとともに、これまで研修を活用してこなかった中小小規模事業者や離職率の高い分野の事業所に対して島根県中小企業団体中央会などと連携し参加を促していく。
- 離職などに悩む企業で、社内風土や制度の改善に取り組みたいと考える企業向けの「社員の育成・定着に係る職場改善支援事業」の支援企業数の拡大を検討。
- 各事業所の取組みを促進する企業研修支援事業費補助金の活用促進を図る。
- 人材塾の開催により「社員第一主義」経営の考えを県内経営者等に拡大する。

若年者職場定着には、雇用環境改善普及啓発事業が目的とする働きやすい職場環境を整備することに基本があることから、当該事業との間で事業再構築を検討する。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	若年者職場定着支援事業
---------	-------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	県が実施する人材育成研修の受講企業数	目標値	720.0	740.0	760.0	780.0	800.0	社
			取組目標値		800.0	800.0	800.0	800.0	
	式・定義	県が実施する人材育成研修の受講企業数	実績値	693.0	772.0				%
			達成率	96.3	96.5				
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	